平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年５月15日

上場会社名	藤倉ゴム工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	5121	URL	https://www.fujikurarubber.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)森田　健司	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)植松　克夫	(TEL)03-3527-8111
定時株主総会開催予定日	平成30年６月28日	配当支払開始予定日	平成30年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成30年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期の連結業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	33,958	7.4	2,259	30.1	2,433	35.0	1,739	37.0
29年３月期	31,621	3.2	1,736	30.6	1,802	33.8	1,269	38.2

(注) 包括利益　30年３月期　1,926百万円（76.5%）　29年３月期　1,091百万円（111.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年３月期	74.34	―	6.9	6.7	6.7
29年３月期	54.27	―	5.3	5.4	5.5

(参考) 持分法投資損益　30年３月期　－百万円　29年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	36,588	25,346	69.3	1,083.35
29年３月期	33,337	23,748	71.2	1,015.00

(参考) 自己資本　30年３月期　25,346百万円　29年３月期　23,748百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年３月期	2,746	△2,332	1,068	5,601
29年３月期	2,134	△2,560	△415	4,085

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年３月期	―	6.00	―	7.00	13.00	304	24.0	1.3
30年３月期	―	7.00	―	7.00	14.00	327	18.8	1.3
31年３月期(予想)	―	7.00	―	7.00	14.00		21.8	

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	16,600	△0.7	900	△33.6	900	△39.9	600	△47.1	25.64
通期	33,800	△0.5	2,000	△11.5	1,900	△21.9	1,500	△13.8	64.11

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　:　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　:　無

②　①以外の会計方針の変更　:　有

③　会計上の見積りの変更　:　有

④　修正再表示　:　有

（注）詳細は、添付資料12ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期	23,446,209株	29年３月期	23,446,209株
②　期末自己株式数	30年３月期	49,350株	29年３月期	49,103株
③　期中平均株式数	30年３月期	23,396,933株	29年３月期	23,397,149株

(参考)　個別業績の概要

１．平成30年３月期の個別業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	22,309	6.9	1,331	63.8	1,524	3.1	1,137	△8.2
29年３月期	20,872	6.2	812	184.9	1,478	143.9	1,239	171.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期	48.60	―
29年３月期	52.96	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	29,440	19,885	67.5	849.92
29年３月期	27,267	19,030	69.8	813.37

(参考) 自己資本　　30年３月期　19,885百万円　　29年３月期　19,030百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資の増加、雇用環境や個人消費についても回復基調が見られました。

当社グループでは、当期を初年度とする新中期３ヶ年計画を策定し、積極的な設備投資、営業活動や新製品の開発などに注力しております。その中で、平成29年９月の取締役会において、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）の第三工場を増設することを決議いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は339億５千８百万円（前年同期比7.4％増）、営業利益は22億５千９百万円（前年同期比30.1％増）、経常利益は24億３千３百万円（前年同期比35.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億３千９百万円（前年同期比37.0％増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

＜産業用資材＞

工業用品部門は、国内市場が自動車、住宅機器、設備投資関連など総じて好調に推移しました。特に、住宅用LPガス機器の切換え期を迎え増産となったことにより、増収となりました。また、海外においても中国・ASEAN地区で高機能製品や安全、環境に配慮した製品のシェアが拡大しており、当社グループ製品の需要が増加しております。制御機器部門は、液晶・半導体関連部品が好調に推移したこと、さらに医療機器関連や産業機器向けについても好調を維持し、増収となりました。電気材料部門は、公共事業の停滞の影響を受け減収となりました。

この結果、売上高は218億１千１百万円（前年同期比9.8％増）、営業利益は14億６千４百万円（前年同期比13.1％増）となりました。

＜引布加工品＞

引布部門は、自動車用製品及び特殊素材の薄膜シートが好調に推移し、増収となりました。印刷材料部門は、海外市場において新製品の発売が遅れましたが、国内市場においては高機能製品の拡販活動が奏功し増収となりました。加工品部門は、船用品を中心に拡販活動を継続しておりますが、国内外ともに大型案件が減少したため減収となりました。

この結果、売上高は50億１千２百万円（前年同期比3.7％減）、営業利益は２億４千７百万円（前年同期比15.7％増）となりました。

＜スポーツ用品＞

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年９月に発売した「Speeder Evolution Ⅳ」が国内外のプロゴルファーに使用され、さらにゴルフクラブメーカーの主要製品に多数採用されたこともあり、増収となりました。アウトドア用品部門は、全体の需要は停滞気味ですが、キャラバンシューズやJack Wolfskinなどの主力商品が下支えとなり前期並みの売上を維持しました。

この結果、売上高は67億６千９百万円（前年同期比9.2％増）、営業利益は９億８千９百万円（前年同期比45.7％増）となりました。

＜その他＞

物流部門は、荷主の業績好調に後押しされ好調を維持しました。

この結果、売上高は３億６千４百万円（前年同期比3.6％増）、営業利益は７千５百万円（前年同期比14.2％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億５千１百万円増加の365億８千８百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億５千２百万円増加の112億４千１百万円となりました。純資産につきましては、253億４千６百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から69.3%に低下いたしました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億１千６百万円増加し（前年同期比37.1％増）、56億１百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億４千６百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を22億６千８百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億３千２百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」20億５千８百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億６千８百万円となりました。これは主に「長期借入れによる収入」を18億円計上したことによるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期	平成30年３月期
自己資本比率（％）	65.7	69.7	71.3	71.2	69.3
時価ベースの自己資本比率（％）	66.7	54.6	32.0	48.1	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	3.1	1.2	1.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	169.4	51.5	116.5	95.1	87.1

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

今後の経済見通しについては、基本的には底堅い内外需を背景に景気回復が持続する見込みですが、成長ペースはやや鈍化するものと思われます。依然として米国の政策運営は不透明感を含んでおり、また極東とアラブ地域における安全保障の不均衡化が現実となれば、輸出とそのための設備投資意欲が減速する可能性があります。このような状況のもと、株安と円高が同時進行するリスクもあり、予断を許さない状態が継続するものと思われます。

当社グループの業績見通しとしては、産業用資材分野のうち、工業用品部門では、中国とASEAN諸国向け自動車関連部品の生産が堅実に推移する一方で、米国では自動車販売の頭打ち感による影響が出るものと見込んでおります。新興国での生活水準の向上に連動した住宅関連機器に対する旺盛な需要は今後も継続する見通しで、中国とベトナム拠点における生産は今後も伸長するものと見込んでおります。制御機器部門は、国内外における半導体・液晶関連製品及び産業機器向けの需要が継続する見通しですが、増加ペースはやや鈍化し一時的には踊り場を迎えるものと考えております。スポーツ用品分野のうち、ゴルフ用カーボンシャフト部門では、新製品の投入とブランド強化によってシェアの維持向上を図ってまいります。アウトドア用品部門は、自社ブランドCaravanと欧州ブランドJack Wolfskinの展開によるシェアアップを見込んでおります。新市場・新製品分野としては、マグネシウム空気電池の拡販と新たに産業用資材分野へのCFRP製品の浸透を推進していきます。

現時点における平成31年３月期の通期の連結業績予想は、売上高338億円、営業利益20億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=105円を想定しております。

また、当社は、株主の皆様への利益還元について、中長期における事業の持続的な成長を支えるための原資として内部留保を確保した上で、配当性向、株主資本配当率など勘案しながら安定配当することを基本方針としております。

以上のことから、平成31年３月期の配当については、１株当たり14円（中間７円、期末７円）を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,217	5,601,571
受取手形及び売掛金	9,589,449	10,175,191
商品及び製品	2,127,759	2,308,578
仕掛品	2,065,407	2,210,322
原材料及び貯蔵品	744,751	780,280
繰延税金資産	198,547	214,251
その他	648,364	644,986
貸倒引当金	△29,177	△26,689
流動資産合計	19,430,320	21,908,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,913,105	11,465,904
減価償却累計額	△5,865,487	△6,353,688
建物及び構築物（純額）	4,047,618	5,112,216
機械装置及び運搬具	17,231,661	17,398,178
減価償却累計額	△14,583,647	△14,365,934
機械装置及び運搬具（純額）	2,648,014	3,032,244
土地	3,183,787	3,182,345
建設仮勘定	1,819,250	786,583
その他	3,412,709	3,526,084
減価償却累計額	△3,111,049	△3,138,412
その他（純額）	301,659	387,672
有形固定資産合計	12,000,329	12,501,061
無形固定資産		
ソフトウエア	115,765	135,650
その他	239,980	207,734
無形固定資産合計	355,746	343,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,316	1,248,716
長期貸付金	12,943	91,529
繰延税金資産	57,141	6,644
その他	332,967	535,628
貸倒引当金	△64,378	△46,521
投資その他の資産合計	1,550,990	1,835,997
固定資産合計	13,907,065	14,680,444
資産合計	33,337,386	36,588,935

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,627,934	2,618,780
短期借入金	3,055,414	3,184,585
未払法人税等	228,891	292,104
賞与引当金	378,571	440,004
その他	1,573,522	1,583,415
流動負債合計	7,864,335	8,118,889
固定負債		
長期借入金	―	1,290,000
繰延税金負債	507,951	529,613
環境対策引当金	33,738	29,513
退職給付に係る負債	997,226	954,367
資産除去債務	20,800	176,947
その他	165,163	142,616
固定負債合計	1,724,880	3,123,057
負債合計	9,589,215	11,241,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	15,737,528	17,149,246
自己株式	△20,210	△20,396
株主資本合計	22,734,101	24,145,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,183	436,694
繰延ヘッジ損益	202	―
為替換算調整勘定	908,017	977,402
退職給付に係る調整累計額	△286,334	△212,742
その他の包括利益累計額合計	1,014,069	1,201,354
純資産合計	23,748,171	25,346,988
負債純資産合計	33,337,386	36,588,935

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	31,621,234	33,958,689
売上原価	23,668,549	25,246,706
売上総利益	7,952,684	8,711,982
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	530,923	601,953
給料及び手当	2,227,987	2,286,383
福利厚生費	455,553	464,436
旅費及び通信費	306,518	340,610
減価償却費	148,095	136,612
保管賃借料	261,234	242,976
研究開発費	700,550	717,259
貸倒引当金繰入額	282	―
その他	1,585,276	1,662,454
販売費及び一般管理費合計	6,216,422	6,452,686
営業利益	1,736,261	2,259,295
営業外収益		
受取利息	15,812	11,033
受取配当金	42,951	53,792
為替差益	―	66,095
受取賃貸料	40,103	43,941
補助金収入	103,492	33,576
その他	79,209	103,933
営業外収益合計	281,569	312,373
営業外費用		
支払利息	22,451	31,527
為替差損	68,046	―
賃貸収入原価	14,846	15,816
固定資産除却損	29,134	14,019
コミットメント手数料	4,595	―
その他	75,817	76,908
営業外費用合計	214,892	138,272
経常利益	1,802,939	2,433,397
特別利益		
投資有価証券売却益	―	4,785
特別利益合計	―	4,785
特別損失		
固定資産廃棄損	―	71,852
投資有価証券売却損	3,470	―
関係会社株式評価損	―	20,000
減損損失	80,453	78,078
特別損失合計	83,923	169,930
税金等調整前当期純利益	1,719,016	2,268,251
法人税、住民税及び事業税	384,864	521,704
法人税等調整額	64,336	7,270
法人税等合計	449,201	528,975
当期純利益	1,269,814	1,739,276
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,269,814	1,739,276

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,287	44,510
繰延ヘッジ損益	5,287	△202
為替換算調整勘定	△469,129	69,385
退職給付に係る調整額	134,541	73,592
その他の包括利益合計	△178,012	187,285
包括利益	1,091,802	1,926,561
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,091,802	1,926,561

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	14,748,479	△20,167	21,745,096
当期変動額					
剰余金の配当			△280,765		△280,765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269,814		1,269,814
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	989,049	△43	989,005
当期末残高	3,804,298	3,212,485	15,737,528	△20,210	22,734,101

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,896	△5,085	1,377,147	△420,876	1,192,082	22,937,178
当期変動額						
剰余金の配当						△280,765
親会社株主に帰属する当期純利益						1,269,814
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,287	5,287	△469,129	134,541	△178,012	△178,012
当期変動額合計	151,287	5,287	△469,129	134,541	△178,012	810,992
当期末残高	392,183	202	908,017	△286,334	1,014,069	23,748,171

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	15,737,528	△20,210	22,734,101
当期変動額					
剰余金の配当			△327,558		△327,558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739,276		1,739,276
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)					
当期変動額合計	―	―	1,411,717	△185	1,411,532
当期末残高	3,804,298	3,212,485	17,149,246	△20,396	24,145,633

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	392,183	202	908,017	△286,334	1,014,069	23,748,171
当期変動額						
剰余金の配当						△327,558
親会社株主に帰属する当期純利益						1,739,276
自己株式の取得						△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)	44,510	△202	69,385	73,592	187,285	187,285
当期変動額合計	44,510	△202	69,385	73,592	187,285	1,598,817
当期末残高	436,694	―	977,402	△212,742	1,201,354	25,346,988

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,719,016	2,268,251
減価償却費	1,191,257	1,276,678
減損損失	80,453	78,078
のれん償却額	7,516	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	723	△20,028
賞与引当金の増減額（△は減少）	42,092	62,016
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	54,562	63,266
受取利息及び受取配当金	△58,764	△64,826
支払利息	22,451	31,527
為替差損益（△は益）	162,382	16,310
投資有価証券売却損益（△は益）	3,470	△4,785
関係会社株式評価損	―	20,000
固定資産除却損	29,134	14,019
売上債権の増減額（△は増加）	△1,136,699	△586,330
たな卸資産の増減額（△は増加）	△340,799	△376,073
その他の流動資産の増減額（△は増加）	91,901	△17,720
仕入債務の増減額（△は減少）	247,416	△2,034
その他の流動負債の増減額（△は減少）	320,876	188,529
その他	△17,735	190,778
小計	2,419,256	3,137,659
利息及び配当金の受取額	58,758	64,825
利息の支払額	△22,451	△31,642
法人税等の支払額	△321,432	△424,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,134,131	2,746,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,499,438	△2,058,526
無形固定資産の取得による支出	△54,529	△47,755
投資有価証券の取得による支出	△142	△158
投資有価証券の売却による収入	9,230	11,141
その他の投資による支出	△2,723	△235,360
その他の投資の回収による収入	21,751	51,762
貸付けによる支出	△40,000	△146,870
貸付金の回収による収入	5,065	93,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,560,786	△2,332,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	137,472	△334,788
長期借入れによる収入	―	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△43	△185
配当金の支払額	△280,516	△328,261
リース債務の返済による支出	△22,123	△22,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,211	1,068,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222,803	33,575
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,064,669	1,516,353
現金及び現金同等物の期首残高	5,149,887	4,085,217
現金及び現金同等物の期末残高	4,085,217	5,601,571

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきまして、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、「私たちは卓越した複合化技術で豊かな暮らしをささえるグローバルカンパニーを目指します。」との経営ビジョンを掲げた新中期３ヶ年計画（平成29年度スタート）を策定しました。この計画の考え方として、「海外拠点の増強　産業用資材分野のさらなる拡大」「稼ぐ力の強化」「新事業開拓・新製品開発」を挙げ、計画を推進しています。

この新中期３ヶ年計画の策定を契機に、近年の国内生産拠点の見直しや設備投資の状況を精査した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後、保守更新投資が中心となり、耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却方法を検討したところ、定額法にする方が、経済的実態の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ165,359千円増加しております。

(セグメント情報等)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の４つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	19,867,902	5,203,933	6,197,677	351,720	31,621,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	116,747	116,747
計	19,867,902	5,203,933	6,197,677	468,468	31,737,981
セグメント利益	1,294,503	213,576	679,403	65,755	2,253,239
セグメント資産	18,988,222	3,851,359	4,773,208	265,041	27,877,831
その他の項目					
減価償却費	810,733	156,455	131,607	22,109	1,120,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,083,821	440,031	88,035	27,450	2,639,338

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	21,811,974	5,012,842	6,769,334	364,536	33,958,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	122,132	122,132
計	21,811,974	5,012,842	6,769,334	486,668	34,080,821
セグメント利益	1,464,662	247,039	989,722	75,081	2,776,506
セグメント資産	21,699,127	3,971,667	4,805,018	302,346	30,778,160
その他の項目					
減価償却費	971,915	130,118	99,025	14,426	1,215,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,639,769	192,499	102,478	31,828	2,966,575

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,253,239	2,776,506
セグメント間取引消去	379	511
全社費用(注)	△517,356	△517,722
連結財務諸表の営業利益	1,736,261	2,259,295

（注）　全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,877,831	30,778,160
セグメント間取引消去	△396,223	△480,981
全社資産(注)	5,855,778	6,291,757
連結財務諸表の資産合計	33,337,386	36,588,935

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注１)	1,120,906	1,215,485	70,351	61,193	1,191,257	1,276,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注２)	2,639,338	2,966,575	22,032	88,148	2,661,370	3,054,724

（注）１　減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。
２　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	1,015円00銭	1,083円35銭
１株当たり当期純利益	54円27銭	74円34銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,269,814	1,739,276
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,269,814	1,739,276
期中平均株式数(株)	23,397,149	23,396,933

（重要な後発事象）

該当事項はありません。